

様式第4

文 書 番 号
平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

都道府県知事

(記名押印又は署名) _____

平成 年度私立高等学校等経常費助成費
補助金(一般補助)計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で平成 年度私立高等学校等経常費助成費
補助金(一般補助)の交付決定を受けましたが、下記の理由により別紙のとおり計画を変更
したいので、承認くださるよう申請します。

記

理由

(計画変更承認申請書 別紙1)

平成 年度私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)に係る事業計画書(変更)
都道府県名 _____

- 1 事業の目的
- 2 事業の概要

学校等の区分	事業の名称	事業に要する経費		変更後の額を基礎とした場合の補助金額 〔変更後の国庫補助単価 × C〕	学校数	当該年度の5月1日現在の児童等数	
		総額 A 〔うち国庫補助金相当額〕	1人当たりの金額 〔 $\frac{A}{B}$ 〕			実員 B	収容(実員が収容定員に満たない学校にあっては実員) C
高等学校 (全日制・定時制課程)		円 ()	円 ()	円 ()	校	人	人
中等教育学校 (前期課程)		()	()	()			
中等教育学校 (後期課程)		()	()	()			
中学校		()	()	()			
小学校		()	()	()			

幼稚園	()	()	()	()	()	()
高等学校 (広域以外の通信制課程)	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()

- (注) 1 この計画書には、国庫補助の対象とならない学校等の区分についても記入すること。
- 2 ()内は、変更前の額を記入すること。
- 3 「事業の名称」の欄には、都道府県補助金の名称を記入すること。
- 4 「1人当たりの金額」の欄は、学校等の区分ごとにそれぞれ円未満の端数を切り捨てること。
- 5 「変更後の額を基礎とした場合の補助金額」の欄は、学校等の区分ごとにそれぞれ1,000円未満の端数を切り捨てること。
- 6 都道府県補助金の補助の対象とならない小学校等は除くこと。

